

全力で看護師確保へ 県内病院労働者が結集！

新潟県の医療供給体制は、県立や市立病院、厚生連・日赤など公的病院が中心的役割をはたしていますが、看護師の不足は共通した課題となっています。

人口10万あたりの看護師数は1090.4人で全国28位です。地域間格差が大きく、看護師の離職防止や資質向上の対策が追いつかない状況です。

このため、連合新潟の約50病院・13,500人が、力を合わせて看護師確保の課題に取り組むことになりました。



泉田知事あてに要請署名

看護師の離職を防止し、 医療の安心・安全を

医師や看護師などの不足が原因で、診療科や病棟の休止など地域の医療サービスに支障をきたしています。

早期離職は後を絶たず、労働環境の改善整備は緊急の課題となっています。厚生労働省は、「看護の質の向上」に取り組むようにとの通知を欠く都道府県知事に出しました（平成23年6月）が、看護師の長時間勤務や夜勤回数の改善は、いまだに見えません。

県知事あての署名は「医師・看護職員確保」の早期対策を求める要請です。新年度に入って取り組みます。家族や友人にも呼びかけをお願いします。



新潟県で初めて実施

公立・公的病院看護師 8千人アンケート

3月4日、医療人材の確保・拡充に関する調査研究チームの第1回会議が開かれました。会議では、公立・公的病院看護師を対象としたアンケート調査や聞き取り調査で現場が直面する課題を明らかにし、必要な制度や医療環境改善に向けた提言をまとめていくことを確認。県看護協会にも協力を要請していきます。

アンケートは5月に実施、ヒアリングは上中下越のエリア毎に交流を含めて6月から7月にかけて行います。ご協力をお願いします。

